

小学校段階における学校外教育活動の規定要因

伊藤 泰郎

ITOU, Tairou

(広島国際学院大学情報文化学部教授)

1. 問題の所在

都村・西丸・織田(2011)によれば、格差社会と教育投資をめぐる現状を分析するにあたっては二つの問いを立てることができる。第一に、「どのような属性を持つ親が、子どもに対して教育投資を積極的に行うのか」という問いであり、第二に、「親が行った教育投資は子どもの教育達成にポジティブな効果を有するのか」という問いである。本論は、前者の問題設定に基づき、小学校段階での学校外教育の規定要因を明らかにすることを試みる。

学校外教育に関する先行研究においては、学校外教育費が注目されるとともに、学習塾や家庭教師などの教科学習に関するものが主として取り上げられてきた。近年では、教科学習以外のスポーツや芸術活動も含めた研究が進んでいる(片岡 2010、都村 2015)。本論では、教科学習に関するもの以外も含め、多様な学校外教育活動について分析を行うことにしたい。

2. 使用するデータと学校外教育活動のカテゴリー

本論では、2015年12月に実施された「母親の社会参加と子どもの教育に関する調査」から得られたデータを用いる。この調査は、世田谷区に居住する16～22歳の子どもがいる世帯の母親を対象に行われ、有効回収数は3,233票、有効回収率は46.0%であった。以下では回答者の長子の学校外教育活動について分析を行うが、このデータは長子の年齢の範囲が大きく、最大値は51歳であった。そのため、本論では長子が22歳以下の回答者に限定して分析を行うことにする。分析の対象となるケース数は2,468票であり、これは回答者全体の77.1%である。

今回の調査で用いた学校外教育活動に関する設問についても述べておきたい。この調査で質問したのは、8つの学校外教育活動である。「学校の勉強がわかるようになるための補習塾」(以下、補習塾)、「中学校を受験するための進学塾」(以下、進学塾)、「プリント教材教室(計算・書きとりなど)」(以下、プリント教室)、「家庭教師」、「語学系の習い事(英会話など)」、「スポーツ系の習い事」、「音楽系の習い事」、「芸術系の習い事」について、1～6年生のそれぞれの時点でさせていたかどうかを多重回答で質問した。

また、それぞれの学校外教育活動について1～6年生を通じて「一度もない」という選択肢も設けた。実際に得られた回答では、1～6年生での活動の有無と「一度もない」のいずれにも回答がないケースが多かったため¹⁾、本論ではこうした回答者を「一度もない」に

分類して分析を行うことにした。

今回の設問は、ベネッセ教育研究開発センターが2007年に実施した「中学校選択に関する調査」（以下、ベネッセ2007年調査）の学校外教育活動に関する設問の回答結果との比較も念頭に置いて作成した。この調査との比較により、世田谷区の特徴を把握することができると考えたためである。ベネッセ2007年調査の対象は、全国の公立小学校に通う6年生とその保護者であり、今回の調査では保護者票の設問とほぼ同じ項目を用いた²⁾。

ベネッセ教育研究開発センターが実施した調査には、『学校外教育活動に関する調査』もある³⁾。この調査は、過去1年間に長子が定期的に行った学校外教育活動について、かなり詳細に質問している。ただ、報告書などを見る限りでは学年ごとの回答までは分からない。調査票の紙幅の関係もあるため、今回はベネッセ2007年調査を比較の対象にすることにした。

片岡（2010）はこの調査の第1回、都村（2015）は第2回のデータを用いて分析を行っており、いずれの研究においても、学校外教育活動を「家庭学習活動」「教室学習活動」「スポーツ活動」「芸術活動」の4つに分類している。本論の特徴は、「教室学習活動」に含まれる補習塾・進学塾・プリント教室と「芸術活動」に含まれる音楽系の習い事を、別途取り出して分析を行ったことである。

3. 世田谷区居住者の学校外教育活動

表1は、学校外教育活動の回答結果である。「経験あり」では小学校在学時に一度でもさせたことがある者の比率を示した。スポーツ系の習い事が最も高く78.0%であり、比率が高い順に進学塾51.2%、音楽系の習い事46.7%、語学系の習い事34.9%、プリント教室33.5%、補習塾26.7%、芸術系の習い事22.7%、家庭教師10.0%となっている。

6年次に最も高い値を示すのは、補習塾と進学塾、家庭教師であり、進学塾は4年次、家庭教師は6年次に急増する。語学系・音楽系・芸術系の習い事は、1年次の比率が最も高く、学年が高くなるほど減少し、スポーツ系の習い事は、3年次が最も高く4年次以降は減少していく。しかし、語学系・音楽系・芸術系・スポーツ系の習い事は、6年次においても最も高かった学年と比較して2/3程度が活動を行っていた。

表1：学校外教育活動の回答結果

(%)	経験あり	1年	2年	3年	4年	5年	6年
補習塾	26.7	5.4	6.4	8.8	12.3	15.8	18.5
進学塾	51.2	1.4	2.0	7.0	28.6	41.6	47.0
プリント教室	33.5	20.9	21.1	21.3	15.7	12.2	10.4
家庭教師	10.0	0.8	0.9	1.2	2.1	3.5	8.3
語学系	34.9	20.9	20.9	20.5	17.8	15.7	14.4
スポーツ系	78.0	56.3	58.1	61.0	57.4	49.4	39.5
音楽系	46.7	37.9	36.8	36.5	32.6	28.4	23.1
芸術系	22.7	16.3	15.7	14.9	13.1	11.2	9.4

「経験あり」は小学校で一度でもさせたことがある者の比率
太字は最も比率が高い学年

表2は学校外教育活動の男女比較である。いずれも男子から女子を引いた値を示した。語学系・音楽系・芸術系・スポーツ系の習い事のみを示したが、これらはいずれも「経験あり」の値がカイ二乗検定により有意なものである。有意水準はいずれも1%であった。音楽系・芸術系・スポーツ系の習い事はいずれの学年においても1%水準で有意であり、語学系の習い事は、2年次と3年次が1%水準、4～6年次が5%水準で有意であった。補習塾・進学塾・プリント教室・家庭教師は、各学年においてもほぼ男女の差はなかった⁴⁾。男子の方が高い値を示すのはスポーツ系の習い事である。語学系・音楽系・芸術系の習い事は女子の方が高く、特に音楽系の差が大きい。また、女子が高いこれら3つの活動は4年次以降に男女の差が縮小する傾向にある。

表2：学校外教育活動の男女比較

(%)	経験あり	1年	2年	3年	4年	5年	6年
語学系	-7.0	-3.1	-4.8	-5.1	-3.5	-3.3	-3.2
スポーツ系	15.7	12.9	15.0	16.2	18.2	18.6	16.8
音楽系	-39.3	-32.9	-34.3	-36.3	-33.4	-30.3	-26.0
芸術系	-17.0	-13.1	-12.9	-14.5	-12.7	-11.1	-9.5

いずれも男子から女子を引いた値を示した。

表3は、学校外教育活動のベネッセ2007年調査との比較である。今回の調査で得られた値からベネッセ2007年調査の値を引いたものを示した。なお、今回の調査では、ベネッセ2007年調査の「学習塾」に代えて補習塾と進学塾について質問しているため、どちらか一方でも通っていれば学習塾に通っているとして比率を計算した。いずれの活動についても今回の調査の方が「経験あり」の比率が高いが、差が大きかったのは学習塾である。この点が世田谷区の第一の特徴として挙げられる。特に4年次以降の差が大きく、4年次は24.8%、5年次は34.2%、6年次は35.7%の差があった。こうした背景には、中学受験をする者の比率の差が大きいことがある。今回の調査において長子に中学受験をさせた者の比率は51.3%、ベネッセ2007年調査で中学受験をさせようと考えている者の比率は13.2%であった。

ベネッセ2007年調査との差が学習塾の次に大きかったのは、芸術系の習い事の10.9%であり、音楽系の習い事の9.4%、家庭教師の7.2%、プリント教室の6.4%が続く。学習塾と家庭教師を除けば、学年が高くなるほどその差は減少する傾向にある。この点が世田谷区の第二の特徴である。世田谷区の保護者は低学年から学校外教育活動を始めさせる一方で、学習塾と家庭教師以外の受験に直結しない活動については、高学年になるとやめさせる者が多い⁵⁾。スポーツ系・音楽系・芸術系の習い事について、最も高い学年と最も低い6年次の減少幅を見ると、スポーツ系は12.4%（今回の調査では21.5%）、音楽系は5.3%（同14.8%）、芸術系は1.3%（同6.9%）であり、ベネッセ2007年調査の方が小さかった。

芸術系の習い事については、今回の調査の方がベネッセ2007年調査よりも、女子において特に活動経験がある者の比率が高く、世田谷区の第三の特徴と言えるかもしれない。表

には示さなかったが、芸術系の習い事の「経験あり」の比率の差は、男子が6.2%であるのに対して女子は16.7%であり、その差は10.5%である。他の活動ではこうした大きな差は見られなかった。

表3：学校外教育活動のベネッセ2007年調査との比較

(%)	経験あり	1年	2年	3年	4年	5年	6年
学習塾	33.2	1.8	3.1	7.0	24.8	34.2	35.7
プリント教室	6.4	8.5	7.3	8.4	3.4	1.5	1.9
家庭教師	7.2	0.5	0.6	0.4	1.4	2.3	6.8
語学系	2.0	6.5	5.9	5.1	1.4	-0.6	-2.8
スポーツ系	3.3	13.7	12.2	12.3	10.0	6.4	3.2
音楽系	9.4	14.1	12.7	11.4	9.2	6.6	3.3
芸術系	10.9	10.8	10.2	8.0	5.9	4.6	3.4

※ベネッセ教育研究開発センターによる「中学校選択に関する調査」(2007)

との比較であり、いずれも今回調査からベネッセ調査を引いた値を示した。

※「学習塾」は「補習塾」と「進学塾」のいずれかを回答した者の比率を用いた。

表4は学校外教育活動のかけもち数である。それぞれの学年と小学校時の通算で何種類の活動を行っていたかを示した。まず、やっていない者の比率であるが、学年が高くなるほどおおむね減少する傾向があり、小学校を通して何も活動をしたことがない者は1.9%であった。小学校時に行った活動の種類は、平均すると3.04種類である。学年別では4年次と5年次において2種類が最も高く、他は1種類であった。また、いずれの学年においても3種類以上のかけもちをしている者が20%程度存在した。

表4：学校外教育活動のかけもち数

	1年	2年	3年	4年	5年	6年	小学生
やってない	17.0	15.3	12.0	9.4	7.7	8.1	1.9
1種類	32.3	32.9	33.8	32.2	34.8	38.1	10.3
2種類	30.5	31.5	31.9	35.0	36.1	35.0	23.4
3種類	15.2	16.0	16.5	17.2	15.9	13.7	29.9
4種類	4.1	3.3	4.7	5.3	4.6	4.1	20.6
5種類以上	0.9	0.9	1.0	0.9	0.9	1.0	13.8
平均値	1.60	1.62	1.71	1.80	1.78	1.71	3.04

平均値は種類、それ以外は%

それぞれの学校外教育活動の組み合わせはどのように選好されるのであろうか。表5は学校外教育活動の相関係数である。ここで用いた変数は、いずれも小学校を通じて経験があるか否かの二値である。

学習に関する活動では、補習塾と進学塾が負の相関であり、相関係数の絶対値は全ての組み合わせの中で最も高い。補習塾は他の学習に関する活動と有意な関係はなく、それ以外では音楽系の習い事と弱い負の相関がある。補習塾は他の学習に関する活動とは異なる特徴を持つものであると言える。進学塾は補習塾以外の活動と正の相関があり、家庭教師や音楽系の習い事との相関が高い。家庭教師も進学塾と類似した傾向があるが、スポーツ系の習い事との相関が有意ではない。プリント教室は、進学塾とは逆に学習に関する活動

以外との相関が有意ではなく、傾向としては補習塾に近い。

学習に関する活動以外では、スポーツ系の習い事と芸術系の習い事との間に負の相関があり、音楽系の習い事は語学系の習い事や芸術系の習い事との間に正の相関があった。

また、表には示さなかったが、学校外教育活動のかけもち数の平均が最も高かったのは、家庭教師の 4.56 種類であり、最も低かったのはスポーツ系の習い事の 3.26 種類である。

表5：学校外教育活動の相関係数（小学生）

	補習塾	進学塾	プリント 教室	家庭 教師	語学系	スポ ーツ系	音楽系	芸術系
補習塾	1.000							
進学塾	-.192**	1.000						
プリント教室	-.004	.041*	1.000					
家庭教師	.024	.134**	.052**	1.000				
語学系	.001	.055**	.013	.085**	1.000			
スポーツ系	.003	.064**	.016	-.005	.030	1.000		
音楽系	-.042*	.149**	.002	.078**	.094**	-.021	1.000	
芸術系	.006	.058**	.002	.067**	.015	-.083**	.134**	1.000

** p<.01 * p<.05

表 6 はやはり学校外教育活動の相関係数であるが、6 年次の活動の有無を変数として用いた。表 5 との相違点を挙げていきたい。まず、進学塾が家庭教師以外とは全て負の相関を示していることが目を引く。かけもち数の平均は進学塾が 1.86 種類と最も低く、中学受験に向けて学校外教育活動を絞り込んでいく様子が分かる。進学塾との相関係数の絶対値が最も高いのは補習塾であり、スポーツ系の習い事とプリント塾がそれに続く。学年が高くなるほど、進学塾に通う者と補習塾やプリント教室に通う者に分化が進む傾向があると言える。

スポーツ系の習い事は、補習塾やプリント教室と正の相関がある。このことから、高学年でもスポーツ系の習い事を続ける者は、補習塾やプリント教室に通う傾向があると言える。スポーツ系の習い事は家庭教師とも負の相関がある。補習塾やプリント教室は、6 年次に限れば学習以外のいくつかの活動と正の相関が見られる。また、語学系の習い事とスポーツ系や音楽系の習い事との間に正の相関が存在した。

表6：学校外教育活動の相関係数（6年次）

	補習塾	進学塾	プリント 教室	家庭 教師	語学系	スポ ーツ系	音楽系	芸術系
補習塾	1.000							
進学塾	-.304**	1.000						
プリント教室	-.025	-.201**	1.000					
家庭教師	-.030	.121**	-.031	1.000				
語学系	.069**	-.130**	.065**	-.007	1.000			
スポーツ系	.115**	-.231**	.081**	-.052**	.078**	1.000		
音楽系	.017	-.056**	.025	-.009	.120**	.013	1.000	
芸術系	.026	-.092**	.054**	-.002	.050*	-.039	.087**	1.000

** p<.01 * p<.05

4. 学校外教育活動の規定要因

1) 所得と学歴

家庭の経済状況は学校外教育活動にどのような影響を及ぼしているのでしょうか。今回の調査では、先行研究がこれまで取り上げてきた世帯収入や学校外活動費に関する項目がないため、父親の年間所得との関係を表7より見てみたい。今回の調査で質問したのは、長子が15歳時の所得である。この表では、それぞれの学校外教育活動について小学校で一度でもさせたことがある者の比率を示した。

年間所得なしの層（14 ケース）がややイレギュラーな値を示している活動もあるが、補習塾とプリント教室以外は有意であった。有意である活動については、スポーツ系の習い事以外は所得が高い方がさせたことがある者の比率が高い傾向がある。活動によっていくらか異なるが、600万円ないしは900万円あたりがさせるかさせないかの分岐点になっているようにも見える。

スポーツ系の習い事については、小学校を通じた経験の有無だけでは読み取れない傾向が存在する可能性があるため、学年ごとの経験の有無についても分析を行った。表7には1年次と6年次の値のみを示したが、1年次から3年次は所得が高い方がさせる傾向があり、4年次は有意ではなく、5年次以降は逆に所得が低い方がさせる傾向がある。スポーツ系の習い事の中には様々な活動が含まれているため、低学年と高学年では活動の内容が異なるのではないかと思われるが、高学年の方が競技スポーツをさせているケースが多いのではないかと推測される。

学歴についても学校外教育活動との関係を見ておきたい。今回の回答者（母親）の学歴は、大学・大学院が41.7%、短大・高専・専門学校・専修学校が42.6%、高校・中学が15.7%であり、配偶者（父親）は71.2%が大学・大学院の卒業生である。父親と母親ともに学歴は高い。

表7：父親の年間所得と学校外教育活動

(%)	なし	300万円未満	300万円～	600万円～	900万円～	1200万円～	1500万円～	p値
補習塾	28.6	20.0	30.5	30.1	24.2	25.1	22.7	.060
進学塾	64.3	28.6	29.6	45.5	60.8	67.6	70.7	.000
プリント教室	21.4	28.6	30.7	32.2	33.9	35.3	37.5	.437
家庭教師	28.6	5.7	3.7	7.7	10.5	11.6	20.1	.000
語学系	14.3	18.6	25.9	33.0	40.7	37.1	45.7	.000
スポーツ系	78.6	77.1	72.4	77.6	77.8	80.4	83.6	.047
音楽系	57.1	34.3	35.3	43.4	53.4	56.4	54.6	.000
芸術系	7.1	8.6	17.8	18.9	25.9	27.3	28.0	.000
スポーツ系								
1年次	71.4	40.0	52.0	54.8	55.4	60.0	69.4	.000
6年次	35.7	55.7	43.1	43.2	36.2	29.5	37.5	.000

スポーツ系の1・6年次以外は、小学校で一度でもさせたことがある者の比率を示した。

表8は両親の学歴別の学校外教育活動の参加率である。表7と同様に、小学校で一度でもさせたことがある者の比率を示した。プリント教室の父親と母親、語学系の習い事の母

親を除けば、いずれも有意であった。補習塾を除けば、学歴が高い方がさせている者の比率が高い。補習塾については、父親と母親の両方で学歴が低い方がさせている者の比率が高かった。

スポーツ系の習い事は、高学年と低学年で父親の年間所得の効果が異なっていたため、学歴についても学年ごとの分析を行った。表 8 に 1 年次と 6 年次の結果のみを示した。1～3 年次では父親と母親の両方で学歴が高いほどさせている者の比率が高く、それより学年が上がるとその差が有意でなくなる。6 年次になると父親の学歴のみが有意になり、学歴が低い方がさせている者の比率が高い。学歴についても親の年間所得と類似した傾向が存在すると言えるが、母親の学歴の効果は高学年においては見られなかった。

表8：両親の学歴と学校外教育活動

(%)	父親			母親			
	大学・大学院	それ以外	p値	大学・大学院	短大・高専・専門	中学・高校	p値
補習塾	24.8	31.6	.001	21.9	28.9	33.8	.000
進学塾	59.6	30.2	.000	60.4	49.6	30.9	.000
プリント教室	33.9	32.5	.510	31.9	34.6	34.8	.347
家庭教師	10.9	7.9	.026	12.3	9.1	6.2	.001
語学系	37.1	29.5	.000	35.8	35.7	30.4	.131
スポーツ系	79.7	73.8	.002	79.9	78.5	71.6	.003
音楽系	51.1	35.9	.000	54.6	43.2	35.1	.000
芸術系	24.2	19.1	.007	25.5	22.5	16.2	.001
スポーツ系							
1年次	58.7	50.4	.000	59.9	56.3	46.6	.000
6年次	38.0	43.5	.012	37.7	41.3	39.7	.246

スポーツ系の1・6年次以外は、小学校で一度でもさせたことがある者の比率を示した。

2) 分析

本論では、二項ロジスティック回帰分析により学校外教育活動の規定要因を明らかにする。プリント教室については父親の年間所得や両親の学歴による違いがなかったため、それ以外の7つの活動を取り上げる。

独立変数は、モデル1が性別、子どもの数、父親の年間所得、父親・母親の教育年数・年齢の7変数⁶⁾、モデル2はモデル1で用いた変数に教育意識に関する変数を加えた10変数である。従属変数は、それぞれの活動についてさせたことがあれば1、させたことがなければ0を値として与えた。

教育意識に関する変数は、「できるだけ地域の中で育てたい」(以下、「意識：地域」)、「男の子と女の子は違った育て方をする方がよい」(以下、「意識：性別」)、「子どもにはできるだけ高い教育を受けさせるのがよい」(以下、「意識：教育」)という質問から作成した⁷⁾。表9には単純集計の結果を示しておいた。これらはいずれも回答者である母親の意識であることには留意が必要である。

表9：教育意識に関する変数の単純集計

(%)	そう思う	まあそう 思う	あまりそう は思わない	そうは思わ ない
意識：地域	28.5	47.8	19.1	4.7
意識：性別	11.2	33.5	42.7	12.6
意識：教育	38.7	45.4	13.1	2.7

表 10 は、モデル 1 による分析結果である。従属変数は、それぞれの活動を小学校で一度でもさせたことがあるか否かである。父親の年間所得が効果を持つ活動は、クロス集計の結果とほぼ変わらないが、学歴が効果を持つ活動は他の変数を統制することによりいくつか限定された。進学塾は父親と母親の学歴の両方に正の効果がある。補習塾は母親の学歴のみが負の効果、音楽系の習い事は母親の学歴のみが正の効果を示した。

子どもの数は、多いほど一人あたりの投資可能な教育費用が少なくなるため、学校外教育活動への参加を抑制する効果を持つと考えられるが、補習塾と家庭教師、スポーツ系の習い事では子どもの数は有意ではなかった。父親の年齢は、語学系のみ負の効果があり、母親の年齢は、スポーツ系の習い事では負の効果、音楽系の習い事では正の効果を示していた。

表10：学校外教育活動の規定要因（モデル1）

	補習塾	進学塾	家庭教師	語学系	スポーツ系	音楽系	芸術系
性別	.032	-.051	.054	.313**	-.885**	1.820**	.978**
子どもの数	-.071	-.300**	-.191	-.178*	-.031	-.197**	-.183*
父親所得	-.002	.013**	.012**	.008**	.003	.007**	.007**
父親教育年数	-.005	.193**	-.062	.014	.067	.069	.027
母親教育年数	-.162**	.112**	.112	-.017	.073	.147**	.039
父親年齢	.004	.007	.011	-.031*	-.005	.011	.022
母親年齢	.006	.012	.026	.022	-.050**	.042*	.005
定数	1.161	-5.985**	-5.570**	-.598	2.171*	-7.108**	-4.448**
モデル χ^2	29.087**	248.511**	51.395**	62.089**	97.309**	474.012**	125.785**
-2対数尤度	2422.948	2695.349	1355.301	2715.902	2135.617	2475.481	2164.502
Nagelkerke R ²	0.020	0.147	0.049	0.039	0.069	0.266	0.087

独立変数について示した値はB N=2130 ** p<.01 * p<.05

表 11 は、モデル 2 による分析結果である。従属変数は、表 11 と同じくそれぞれの活動を小学校で一度でもさせたことがあるか否かである。属性要因を統制した教育意識に関する変数の効果を中心に見て行きたい。

進学塾と家庭教師は教育意識に関する変数の効果が類似している。3 つの変数はいずれも有意であり（表には示さなかったが、進学塾の「意識：性別」は 10%水準では有意であった）、「意識：教育」は正の効果、「意識：性別」と「意識：地域」は負の効果をもたらしている。長子の私立中学への進学率は、今回の分析で用いた回答者全体では 47.7%であったが、進学塾に通った者の 76.3%、家庭教師をつけた者の 76.5%であった。したがって、高い教育を受けさせたい母親ほどこれらの活動をさせることは当然の結果であるが、子ど

もの教育の場として地域社会を重視しない傾向があることや、男女で違った育て方をしたいと考える傾向があることは重要な知見である。

この2つの活動以外では、「意識：教育」が語学系と音楽系の習い事において有意であり、正の効果を有していた。ただ、「意識：教育」については、むしろ補習塾とスポーツ系・芸術系の習い事において有意でないことの方が重要だと思われる。また、「意識：性別」と「意識：地域」は、この分析では進学塾と家庭教師以外は有意ではなかった。

表11：学校外教育活動の規定要因（モデル2）

	補習塾	進学塾	家庭教師	語学系	スポーツ系	音楽系	芸術系
性別	.020	-.048	.032	.331**	-.882**	1.827**	1.000**
子ども数	-.093	-.265**	-.149	-.171*	-.044	-.199**	-.177*
父親所得	-.001	.010**	.011**	.007**	.003	.007**	.007**
父親教育年数	-.004	.168**	-.092	.006	.066	.057	.019
母親教育年数	-.157**	.066**	.089	-.034	.064	.128**	.038
父親年齢	.003	.014	.011	-.030*	-.002	.015	.022
母親年齢	.009	.003	.030	.017	-.052**	.039*	.007
意識：地域	.083	-.281**	-.253**	-.001	.110	.022	.075
意識：性別	-.010	-.097	-.222*	.001	-.030	-.008	-.124
意識：教育	-.033	.513**	.272*	.164*	.108	.216**	.071
定数	.919	-5.091**	-4.700	-.435	1.946	-7.135**	-4.579**
モデル χ^2	31.718**	336.066**	74.767**	66.335**	99.878**	479.853**	132.613**
-2対数尤度	2397.807	2579.451	1314.577	2684.581	2110.436	2442.490	2137.561
Nagelkerke R^2	0.022	0.197	0.072	0.042	0.071	0.271	0.092

独立変数について示した値はB N=2110 ** p<.01 * p<.05

スポーツ系の習い事は、既に見てきたように学年によって規定要因が異なる可能性があるため、1年次と6年次についても分析を行った。表12にその結果を示した。

父親の年間所得が1年次は正の効果、6年次は負の効果を持つことは、これまでの分析で得られた結果と同じである。子どもの数が効果を持たないのは6年次であり、1年次は負の効果を持っている。「意識：教育」が正の効果であることとあわせて考えると、1年次のスポーツ系の習い事の規定要因は他の多くの活動と類似していると言える。6年次では「意識：性別」と「意識：地域」がいずれも正の効果を持っており、母親が子どもを地域の中で育てたいと考えるほど、男の子と女の子は同じ育て方をした方がよいと考えるほど、スポーツ系の習い事をさせる傾向がある。この点は進学塾や家庭教師とは逆の結果が得られた。

表12：スポーツ系の習い事の規定要因

	モデル1		モデル2	
	1年次	6年次	1年次	6年次
性別	-.517**	-.684**	-.515**	-.685**
子ども数	-.173**	.062	-.180**	.041
父親所得	.005**	-.005**	.004**	-.004*
父親教育年数	.029	-.036	.021	-.029
母親教育年数	.066*	.029	.050	.037
父親年齢	-.013	-.016	-.013	-.017
母親年齢	-.016	-.034*	-.019	-.034*
意識：地域			.076	.186**
意識：性別			-.028	.129*
意識：教育			.153*	-.091
定数	.505	2.813**	.556	2.206*
モデル χ^2	72.972**	95.046**	78.304**	110.817**
-2対数尤度	2838.006	2755.868	2803.978	2711.389
Nagelkerke R^2	0.045	0.059	0.049	0.069
N	2130	2130	2110	2110

各活動で示した値はB ** p<.01 * p<.05

5. 知見のまとめと考察

最後に、今回の調査で得られた主な知見をまとめておきたい。

まず、学校外教育活動への学年別の参加状況である。補習塾と進学塾、家庭教師は学年が高くなるほどさせる者の比率が増加し、進学塾は4年次に急増する。語学系・音楽系・芸術系の習い事は1年次、スポーツ系の習い事は3年次が最も高く、それより上の学年では次第に減少する。男女で違いがあるのは、語学系・スポーツ系・音楽系・芸術系の習い事である。スポーツ系の習い事は男子、それ以外は女子の方が高く、特に音楽系の差が大きい。

複数の学校外教育活動のかけもちも、学年が高くなるほどおおむね減少する傾向があり、中学受験に向けて進学塾以外の学校外教育活動を絞り込んでいくと考えられる。また、高学年でもスポーツ系の習い事を続ける者は、補習塾やプリント教室に通う傾向がある。

全国調査であるベネッセ 2007 年調査と比較して明らかになった世田谷区居住者の特徴は、1) 学習塾に通わせる者が多く、特に4年次以降に通わせる者の比率が高いこと、2) 女子に芸術系の習い事をさせる者の比率が高いこと、3) 低学年から学校外教育活動を始めさせる一方で、受験に直結しない学習塾と家庭教師以外の活動については、高学年になるとやめさせる者が多いことの3点である。

本論では、二項ロジスティック回帰分析により学校外教育活動の規定要因を分析した。多くの先行研究が明らかにしたように、家庭の経済状況は学校外教育活動をさせるか否かに影響を及ぼしていた。今回の分析で用いたのは父親の年間所得であるが、補習塾を除けば高い方が子どもに活動をさせる傾向がある。子どもの数については少ない方が活動をさせる傾向があるが、補習塾と家庭教師は有意ではなかった。

同じ学習塾でも補習塾と進学塾では規定要因が大きく異なっていた。補習塾は、今回の

分析で用いた全ての変数の中で母親の学歴だけが有意であり、学歴が高い者の方が通わせない傾向があった。母親が補習塾をどのような活動としてとらえているかについては興味深い、今後の課題としたい。学歴は他の変数を統制すると多くの活動で有意ではなくなるが、進学塾は父親と母親の両方の学歴が正の効果を有していた。また、進学塾に通わせる母親は、子どもの教育の場として地域社会を重視せず、男女で違った育て方をしたいと考える傾向があることが明らかになった。こうした教育意識に関する変数の影響は家庭教師とも共通しており、今回得られた重要な知見であったと言える。

スポーツ系の習い事は、低学年と高学年では規定要因が異なっている。父親の年間所得は1年次では正の効果を有しており、他の多くの活動と規定要因が類似していた。6年次では1年次とは逆に父親の年間所得が負の効果を有しており、母親が子どもを地域の中で育てたいと考えるほど、男の子と女の子は同じ育て方をした方がよいと考えるほど、活動をさせる傾向がある。また、「子どもにはできるだけ高い教育を受けさせるのがよい」という考え方とは有意な関係がなかった。進学塾や家庭教師と比較すると、教育意識に関する変数の効果はほぼ逆であり、これについても興味深い知見であった。

片岡（2010）や都村（2015）が同じカテゴリーに分類した音楽系と芸術系の習い事については、規定要因が異なるという結果が得られた。他の活動と比較すると、母親の学歴と年齢が正の効果を有することが音楽系の習い事の特徴であり、「子どもにはできるだけ高い教育を受けさせるのがよい」という考え方と有意な関係がないことが、芸術系の習い事の特徴であると言える。

今回の分析では、親の年齢が効果を持つ学校外教育活動も存在した。語学系の習い事では父親の年齢が負の効果、スポーツ系の習い事では6年次に母親の年齢が負の効果、音楽系の習い事では母親の年齢が正の効果を有していた。今回の分析ではとらえられなかった教育意識の違い、活動させる上で必要なサポートやそれを誰が実際に担うかということ、さらには親のコーホートの違いなど、いくつかの要因が仮説として考えられるが、今後の課題としたい。

[注]

¹⁾ こうしたケースの比率は、補習塾 26.3%、進学塾 17.7%、プリント教室 25.0%、家庭教師 32.3%、語学系の習い事 26.0%、スポーツ系の習い事 9.8%、音楽系の習い事 20.6%、芸術系の習い事 29.3%であった。

²⁾ 保護者票の配布数は 3,596 票、回収数は 1,504 票であり、回収率は 41.8%であった。実施は 12 月である。ベネッセ 2007 年調査の回答者の 93.5%が母親であること、今回の調査の回答者（長子の年齢が 22 歳以下）のうち、子どもが公立小学校に通っていた者の比率が 85.2%であったことも併せて述べておきたい。

³⁾ 第 1 回調査は、3 歳から 17 歳（高校 2 年生）の子どもを持つ母親を対象として 2009 年に実施された。また、第 2 回調査の対象は、3 歳から 18 歳（高校 3 年生）の子どもを持つ母親であ

- り、2013年に実施された。いずれも長子の学校外教育活動について質問している。
- 4) 補習塾・学習塾・プリント教室・家庭教師のうち、学年別で有意な差があったのは進学塾の1年次のみであり、させている者の比率は男子が1.9%、女子が0.8%であった。
- 5) ちなみに、ベネッセ2007年調査では、語学系の習い事をしている者の比率は学年が上がるほど高くなる傾向があった。
- 6) それぞれについて以下の数値を与えた。
性別：男0、女1
所得：なし0、300万円未満30、300～600万円未満45、600～900万円未満75、
900～1200万円未満105、1200～1500万円未満135、1500万円以上150
教育年数：中学校9、高校12、短大・高専・専門学校・専修学校14、
大学・大学院16
- 7) それぞれについて以下の数値を与えた。
「意識：地域」：そう思う3、まあそう思う2、
あまりそうは思わない1、そうは思わない0
「意識：性別」：そう思う0、まあそう思う1、
あまりそうは思わない2、そうは思わない3
「意識：教育」：そう思う3、まあそう思う2、
あまりそうは思わない1、そうは思わない0

[文献リスト]

- 相澤真一, 2015, 「教育：子どもを私立に通わせる家庭のライフスタイルとは」山田昌弘・小林盾編『データで読む現代社会 ライフスタイルとライフコース』新曜社, 144-157.
- 片岡栄美, 2001, 「教育達成における家族の教育戦略：文化資本効果と学校外教育投資効果のジェンダー差を中心に」『教育學研究』68(3)：259-273.
- 片岡栄美, 2009, 「格差社会と小・中学受験：受験を通じた社会的閉鎖、リスク回避、異質な他者への寛容性」『家族社会学研究』21(1)：30-44.
- 片岡栄美, 2010, 「子どものスポーツ・芸術活動の規定要因：親から子どもへの文化の相続と社会化格差」『第1回学校外教育活動に関する調査 調査報告書』ベネッセコーポレーション：10-24.
- 片岡えみ, 2015, 「学校外教育費支出と子どもの学力：経済不況による教育費削減の影響と教育期待を中心に」『駒澤大学文学部研究紀要』73：93-114.
- 片瀬一男・平沢和司, 2008, 「少子化と教育投資・教育達成」『教育社会学研究』82：43-59.
- 喜多加美代, 2006, 「学校外教育利用についての年齢、ジェンダー別特性と階層的要因」『教育実践研究』14：1-7.
- 小中山彰・松井宇史, 2008, 「学校外教育投資の学力に及ぼす影響に関する一考察」『東海大学紀要政治経済学部』40：131-158.
- 中澤渉, 2013, 「通塾が進路選択に及ぼす因果効果の異質性：傾向スコア・マッチングの応用」『教育社会学研究』92：151-174.
- 李和静, 2015, 「現代日本における学校外教育研究の動向と課題」『東京大学大学院教育学研究科紀要』55：61-39.
- 盛山和夫・野口裕二, 1984, 「高校進学における学校外教育投資の効果」『教育社会学研究』39：113-126.
- 邵勤風, 2008, 「学校外学習」『中学校選択に関する調査報告書』ベネッセコーポレーション：149-163.
- 都村聞人, 2015, 「学校外教育の活動タイプと支出格差」『現代社会研究』1：115-129.
- 都村聞人・西丸良一・織田輝哉, 2011, 「教育投資の規定要因と効果：学校外教育と私立中学進学を中心に」佐藤嘉倫・尾嶋史章編『現代の階層社会Ⅰ 格差と多様性』東京大学出版会, 267-280.